

大 船 渡 市 行 政 改 革 実 施 計 画
【推進期間：平成 23 年度～27 年度】

平 成 23 年 度 取 組 状 況

1 総括

平成 23 年度の取組状況は、既存分 46 項目に対して、取組中が 34 項目、未着手が 12 項目であり、約 1 億 5 千万円の経費削減が図られた。

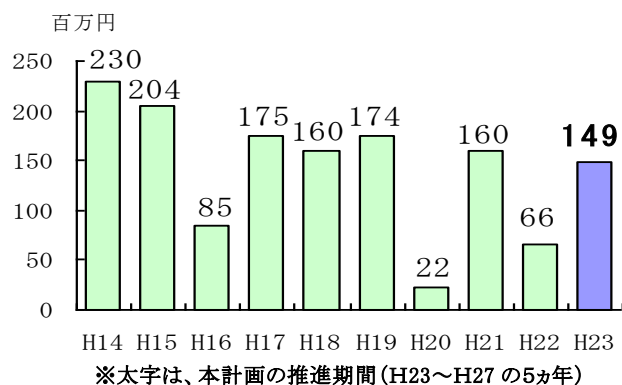
分 類	項 目	取組項目数	取組状況		削減額 (千円)
			※1 取組中	未着手	
1	市民参画と協働の推進	11	10	1	0
	(1) 行政の透明性確保と市政への意見の反映				
	① 積極的な行政情報の公開	6	6	0	—
	② 広聴広報活動の拡充				
	(2) 市政への市民参画の拡充				
	① 政策形成への市民参画の推進	2	2	0	—
	② 各種審議会等の見直し				
	(3) 市民活動推進のための環境づくり				
	① 各種団体等への支援と自立促進	3	2	1	—
	② 協働の推進				
2	効率的で質の高い行政運営の推進	17	12	5	127,750
	(1) 成果重視の行政運営の推進				
	① 行政評価の推進				
	② 電子自治体の推進（I C Tの活用）	6	4	2	—
	③ 事務事業の再編成と業務プロセスの効率化				
	(2) 簡素で効率的な事務執行体制の整備				
	① 柔軟で機動的な組織体制の整備	7	5	2	127,750
	② 民間委託等の推進				
	③ 定員管理及び給与の適正化				
	(3) 職員の育成と職場の活性化				
	① 職員の能力開発の推進	4	3	1	—
	② 活力あふれる職場づくりの推進				
3	健全な財政運営の推進	15	11	4	21,683
	(1) 自主財源の確保と公有財産等の適正管理				
	① 自主財源の確保	8	7	1	21,683
	② 公有財産等の適正管理				
	(2) 効率的・効果的な財政運営				
	① 経費の削減とコスト意識の徹底				
	② 補助金等の整理・合理化	7	4	3	—
	③ 公営企業等の健全経営				
	④ 出資法人等の見直し				
4	広域連携の推進	3	1	2	—
	(1) 広域行政の推進				
	① 新たな事務の広域行政化への検討	2	1	1	—
	② 広域合併の検討				
	(2) 広域的団体への参画の推進				
	① 広域連携組織の見直し	1	0	1	—
合 計		46	34 (73.9%)	12 (26.1%)	149,433

※ 1 「取組中」は、一部着手したもの、取組完了、検討中を含む。

「未着手」は、休止を含む。

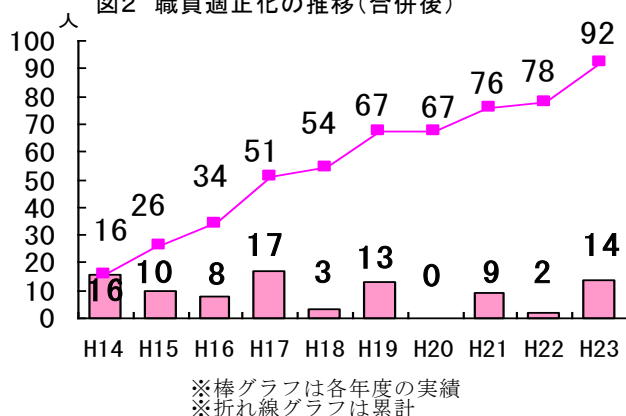
合併以降 10 ヶ年の取り組みでは、約 14 億 3 千万円の経費削減が図られている。(図 1 参照)

図1 経費節減額の推移(合併後)



また、定員適正化計画の取り組みについては、合併後、平成 23 年度当初期(4 月 1 日)までの職員削減目標 75 名に対して、平成 21 年度で 76 人と、すでに目標を達成、平成 23 年 7 月 1 日現在、92 名の削減を図った。(図 2 参照)

図2 職員適正化の推移(合併後)



2 分類ごとの取組状況

(1) 市民参画と協働の推進

中分類	小分類	実施項目	主な取り組み
行政の透明性確保と市政への意見の反映	広聴広報活動の拡充	地区ごとの市政懇談会・分野別懇談会の開催	応急仮設住宅入居者との懇談会を開催し、入居者等の意向把握に努めた。
市政への市民参画の拡充	政策形成への市民参画の推進	計画策定への市民意見の反映	・復興計画策定に向けた地区懇談会、策定委員会、市民意向調査などを通じて、市民の意向把握に努めた。 ・防災集団移転促進事業等に係る地域説明会を開催し、地域住民の理解に努めた。
市民活動推進のための環境づくり	各種団体等への支援と自立促進	外郭団体の事務局等の見直し	大船渡市学校保健会事務局は、平成 23 年 9 月 7 日をもって、盛小学校へ移管した。

(2) 効率的で質の高い行政運営の推進

中分類	小分類	実施項目	主な取り組み
成果重視の行政運営の推進	電子自治体の推進 (ICTの活用)	新規システムの導入検討	復興支援システムの導入検討及び被災者台帳システムの運用準備を進めた結果、年度末に準備が整い、本稼動した。
簡素で効率的な事務執行体制の整備	柔軟で機動的な組織体制の整備	公立保育所と公立幼稚園の効果的かつ効率的運営の推進	平成 23 年4月1日から吉浜・綾里地区において、認定こども園の運営を開始した。また、越喜来地区では、幼稚園と保育所の合同保育活動を行っている。
		市立小・中学校の統合再編	越喜来地区小学校統合協議会を開催し、統合に係る協議の結果、平成 24 年3月 31 日に甫嶺・崎浜小学校を閉校した。
	定員管理及び給与の適正化	定員管理の適正化	定年延長した退職者等 27 名に対し、新規採用者は 13 名であり、よって 14 名の減員となった。
職員の育成と職場の活性化	職員の能力開発の推進	各種職員研修	行財政研修をはじめ、人事評価研修や監督者級研修、メンタルヘルス講習会、応対スキルアップ研修などに職員がそれぞれ参加した。
	活力あふれる職場づくりの推進	職員の健康管理と職場環境の整備	衛生委員会を計5回開催するとともに職場巡視を定期的に行い、職員の健康管理に努めた。

(3) 健全な財政運営の推進

中分類	小分類	実施項目	主な取り組み
自主財源の確保と公有財産等の適正管理	自主財源の確保	市税等の収納率向上対策の推進	・市税等収納率向上特別対策本部会議で決定した徴収方針に基づき、徴収事務を進めた。 ・震災被災者を中心に徴収猶予申請を受け付け、審査のうえ、徴収猶予を決定した。 ・不動産の一般公売と第12回インターネット公売を実施し、税収の確保に努めた。(効果額 13,583 千円)
	公有財産等の適正管理	未利用地の適正処理	平成 20 年度に取得した鳴石団地(全4区画)のうち、最後の宅地1区画を 535 万円で売却した。
効率的・効果的な財政運営	公営企業等の健全経営	国保診療所の健全経営に向けた検討	・大震災からの地域医療早期確保のため、越喜来診療所の電気・浄化槽等復旧工事を行った。 ・綾里と歯科診療所は、診療所及び綾姫ホールとの復旧工事に伴い、当分の間、医科は綾姫ホールの空き部屋、歯科は屋外仮設診療所でそれぞれ診療を行った。

(4) 広域連携の推進

中分類	小分類	実施項目	主な取り組み
広域行政の推進	新たな事務の広域行政化への検討	行政事務の共同処理の検討	「気仙は一つ・三首長会議」において今後の広域連携のあり方について検討した。

3 取り組み項目ごとの取組一覧

(単位：千円)

分類	No.	取り組み項目	削減額	平成 23 年度 取組実績
1-(1)-①	1	各種行政情報の積極的な公表	—	○
	2	行政評価結果の公表	—	○
	3	財政情報の公表	—	○
1-(1)-②	4	市民との対話の推進	—	○
	5	行政情報の新たな発信方法の検討	—	○
	6	生活情報の提供	—	○
1-(2)-①	7	各種事業検討における市民意見の反映	—	○
1-(2)-②	8	各種審議会等における委員構成の見直し	—	○
1-(3)-①	9	市民活動への支援の拡充	—	○
	10	外郭団体の事務局等の見直し	—	○
1-(3)-②	11	市民との協働推進に向けた取り組みの推進	—	×
2-(1)-①	12	行政評価の計画的な実施	—	○
2-(1)-②	13	既存業務用システムの計画的見直し	—	○
	14	新規システムの導入検討	—	○
	15	インターネット利用による窓口サービスシステム等の検討	—	◎
	16	選挙事務への電子システムの導入	—	▲
2-(1)-③	17	選挙事務の改善	—	×
2-(2)-①	18	公立保育所と公立幼稚園の効果的かつ効率的運営の推進	—	○
	19	市立小・中学校の統合再編	—	○
2-(2)-②	20	事務事業全般にわたる新たな業務委託の推進	—	×
	21	浄化センター維持管理の包括的民間委託方式の導入	—	▲
2-(2)-③	22	定員管理の適正化	127,750	○
	23	給与の適正化	—	○
	24	適正な人員配置と相互協力の推進	—	○
2-(3)-①	25	職員研修の充実強化	—	○
	26	派遣研修の推進	—	▲
2-(3)-②	27	職場内コミュニケーションの活性化	—	○
	28	職員の健康管理と職場環境の整備	—	○

分類	No.	取り組み項目	削減額	平成 23 年度 取組実績
3-(1)-①	29	市税等の収納率向上対策の推進	16,331	○
	30	受益者負担の適正化	—	▲
	31	市広報への広告掲載	—	○
	32	国・県支出金等の活用	—	○
3-(1)-②	33	公用車の適正管理	—	○
	34	指定管理者制度導入の推進	—	○
	35	市道内未処理用地の適正処理	—	○
	36	未利用地の適正処理	5,352	○
3-(2)-①	37	徹底した経常経費の削減	—	○
3-(2)-②	38	市単独補助金等の見直し	—	×
3-(2)-③	39	国保診療所の健全経営に向けた検討	—	○
	40	水道料金等の改定に向けた検討	—	×
	41	水道事業における業務委託の検討	—	×
3-(2)-④	42	関与法人の経営状況等の把握と適切な指導	—	○
	43	出資法人等への出資金の見直し	—	○
4-(1)-①	44	行政事務の共同処理の検討	—	○
4-(1)-②	45	広域合併の検討	—	×
4-(2)-①	46	広域連携組織の見直し	—	×
合 計			149,433	

【凡 例】

◎ …（完 了）推進期間全体の取り組みが終了（完了）又は取り組み項目が一段落した場合

○ …（着 手）取り組み項目について、検討や取り組みを着手した場合又は単年度の目標達成がなされた場合

▲ …（休 止）都合により、検討を中断している場合

× …（未着手）今後、検討又は取り組みを予定している場合